

貸借対照表(受託給付勘定)

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	151,317,780	未払給付金	54,075,000
未収金	210,531	未払金	82,624,341
流動資産合計	151,528,311	預り金	12,328,053
		引当金 賞与引当金	1,164,855
		流動負債合計	1,164,855
			150,192,249
II 固定資産		II 固定負債	
有形固定資産		引当金 退職給付引当金	
工具器具備品	447,207	2,473,026	2,473,026
減価償却累計額	△ 399,827	固定負債合計	2,473,026
有形固定資産合計	47,380	負債合計	152,665,275
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	9,237,550	I 利益剰余金	
無形固定資産合計	9,237,550	積立金	9,185,765
固定資産合計	9,284,930	当期末処理損失	△ 1,037,799
		(うち当期総損失)	(△ 1,037,799)
		利益剰余金合計	8,147,966
		純資産合計	8,147,966
資産合計	160,813,241	負債・純資産合計	160,813,241

損益計算書(受託給付勘定)
自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
特別手当等給付金		218,100,000
調査研究事業費		320,121,600
その他業務費		
人件費	21,511,379	
減価償却費	3,889,954	
賞与引当金繰入	1,164,855	
不動産賃借料	4,206,746	
その他経費	4,384,681	35,157,615
一般管理費		
不動産賃借料	1,501,186	
その他経費	4,065,945	5,567,131
経常費用合計		578,946,346
経常収益		
その他の受託業務収入		577,908,547
経常収益合計		577,908,547
経常損失		△ 1,037,799
当期純損失		△ 1,037,799
当期総損失		△ 1,037,799

キャッシュ・フロー計算書(受託給付勘定)

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 216,600,000
調査研究事業費支出	△ 321,629,800
人件費支出	△ 22,933,435
その他の業務支出	△ 28,169,534
その他の受託業務収入	590,236,600
その他の収入	47,571
業務活動によるキャッシュ・フロー	951,402
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 2,488,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488,500
III 資金減少額	△ 1,537,098
IV 資金期首残高	152,854,878
V 資金期末残高	151,317,780

(注記)

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 151,317,780円

資金期末残高 151,317,780円

損失の処理に関する書類
(受託給付勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失	1,037,799	
II 損失処理額 積立金取崩額	1,037,799	1,037,799
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書(受託給付勘定)

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
特別手当等給付金	218,100,000
調査研究事業費	320,121,600
その他業務費	35,157,615
一般管理費	5,567,131
	578,946,346
(2) (控除)自己収入等	
その他の受託業務収入	△ 577,908,547
業務費用合計	△ 577,908,547
	1,037,799
II 引当外退職給付増加見積額	1,670,100
III 行政サービス実施コスト	2,707,899

注　記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2年～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

III. 注記事項

1. 損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究のために要した費用であり、全額HIV感染者の健康管理費用となっております。

2. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかるものを含んでおります。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。